

夢ある農業応援団!



株主の皆さまへ

第99期

中間(第2四半期)報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日

CONTENTS

ごあいさつ	1
連結決算のポイント	2
価値創造のための事業戦略	4
オンライン会社説明会のご案内	9
会社の概要	10



2022年11月21日にオンライン
会社説明会を開催します。
詳細は、9ページをご覧ください。

井関農機株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

コロナ禍において、サプライチェーンの混乱や生産用部品の調達難、原材料価格の高騰など事業環境は大きく変化しました。足許ではロシアのウクライナ侵攻もあり、事業への影響拡大が懸念されています。また、食料の安定供給や食料自給率の向上など食への関心の高まりもあり、食を支える農業や人々の暮らしを支える景観整備事業はエッセンスビジネスとして重要度が再認識されています。当社グループはこれらを支えるという社会的な使命を果たすため、力を尽くしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

変革

『次の100年に向けて...』

井関農機株式会社
代表取締役 社長執行役員

富安 司郎



第99期中間期(第2四半期)の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響が緩和される中で持ち直しの動きがみられました。一方で、国内外ともに原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱による供給制約に加えて、ロシアのウクライナ侵攻や急速に円安が進む為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めてまいりましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48百万円増加し、86,721百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。国内においては、前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退などにより農機製品及び作業機が減少となりました。補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入は、農機製品の売上が減少する中でも前年同期を維持しましたが、国内売上高全体では前年同期比5,087百万円減少の57,542百万円(前年同期比8.1%減少)となりました。海外においては全地域で増収となりました。北米ではコンパクトトラクタ市場は調整局面も現地在庫レベル回復に向けた堅調な受注により増加、欧州ではライフスタイルの変化に伴い、コンシューマー向けを中心に販売が伸長、加えて景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加しました。アジアでは韓国での排出ガス規制前の出荷増により、海外売上高は前年同期比5,136百万円増加の29,178百万円(前年同期比21.4%増加)となりました。

営業利益は、原材料価格高騰影響などにより売上総利益は減少、加えて物流関連など販管費の増加もあり、前年同期比2,154百万円減少の2,567百万円(前年同期比45.6%減少)となりました。経常利益は、為替差益の増加はあったものの前期に計上した受取和解金の剥落もあり、前年同期比2,180百万円減少の3,328百万円(前年同期比39.6%減少)となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,228百万円減少の3,189百万円(前年同期比41.1%減少)、親会社株主に帰属する当第2四半期純利益は、前年同期比1,548百万円減少の2,578百万円(前年同期比37.5%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、売上高は373百万円減少、営業利益は151百万円減少、経常利益は117百万円減少しております。

売上高	86,721 百万円
前年同期比	48百万円(0.1%)増
▶ うち国内	57,542 百万円
前年同期比	5,087百万円(8.1%)減
▶ うち海外	29,178 百万円
前年同期比	5,136百万円(21.4%)増

営業利益	2,567 百万円
前年同期比	2,154百万円(45.6%)減

経常利益	3,328 百万円
前年同期比	2,180百万円(39.6%)減

親会社株主に帰属する四半期純利益	2,578 百万円
前年同期比	1,548百万円(37.5%)減

売上高

国内：前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退などにより農機製品及び作業機が減少。補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入は、農機製品の売上が減少する中でも前年同期を維持したが、国内全体では減収。

海外：北米ではコンパクトトラクタ市場は調整局面も現地在庫レベル回復に向けた堅調な受注により増加、欧州ではライフスタイルの変化に伴い、コンシューマー向けを中心に販売が伸長、加えて景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加、アジアでは韓国での排出ガス規制前の出荷増により、全地域で増収。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益：原材料価格高騰影響などにより売上総利益は減少、加えて物流関連など販管費の増加もあり減益。

経常利益：為替差益の増加はあったものの前期に計上した受取和解金の剥落もあり減益。

親会社株主に帰属する四半期純利益：経常減益に伴い、減益。

国内売上高の内訳 (億円)

	第98期中間期 (第2四半期)	第99期中間期 (第2四半期)	増 減
整地用機械	147	143	△ 3
栽培用機械	64	55	△ 9
収穫調製用機械	48	54	+ 5
農機製品計	259	253	△ 6
作業機	135	109	△ 25
補修用部品	72	72	△ 0
修理収入	28	28	△ 0
農機関連計	496	463	△ 32
その他農業関連	129	111	△ 18
合計	626	575	△ 50

海外売上高の内訳 (億円)

	第98期中間期 (第2四半期)	第99期中間期 (第2四半期)	増 減
北 米	78	84	+ 5
欧 州	108	142	+ 34
ア ジ ア	51	61	+ 9
そ の 他	2	3	+ 1
合計	240	291	+ 51


中期経営計画（2021年～2025年）

経営の基本

1926年 創立
2021年
2025年 100周年
バックキャスト
2030年

農業機械総合専門メーカー

- 農業の機械化、省力化
- 日本農業のスタンダード確立



中期経営計画（2021年～2025年）

位置づけ
2025年 100周年
次の100年に向けた礎づくり

基本戦略

- ① ベストソリューションの提供
- ② 収益とガバナンス強化による企業価値向上

長期ビジョン（目指す姿）
「食と農と大地」のソリューションカンパニー



【基本理念】「お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供」を通じ豊かな社会の実現へ貢献する

【創業の理念】 農家を過酷な労働から解放したい

基本戦略と取り組みの方向性

ベストソリューションの提供		収益とガバナンス強化による企業価値向上	
製品だけでなくモノからコトへ 「サービス」の提供に注力		売上高に左右されることなく 収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換	
選択と集中	ビジネスモデル転換	収益性改善	ESG
リソース集中	サービス提供に注力	営業利益率5%に向けて	存在価値と持続可能性追求
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内、海外、開発生産が一体となった商品開発と営業戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「情報」を軸とした推進(DX) ● ニューノーマルに適応した対応 ● メンテナンス収入のさらなる拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最適生産体制構築による構造改革 ● グループ全体最適視点での経営効率化 ● 財務・資本戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESGマテリアリティの見直しによる取り組み強化とSDGsへの貢献
● 事業別視点 ● 社内カンパニー制導入		} 不採算事業の見える化 ● グループ全体での人材フル活用 ⇒人材の最適配置	

井関グループの強み

井関グループの強みを活かし、中期経営計画の基本戦略である「ベストソリューションの提供」と「収益とガバナンス強化による企業価値向上」を着実に遂行してまいります。

技術力



フロントランナーとして、画期的な農業機械や景観整備用機械を開発し、イノベーションを生み出す



営農提案・サポート力

ハード（農業機械）とソフト（生産管理や先端営農技術）の両面から、お客様の課題を解決する



連携によるイノベーション

国内・海外における各分野や各地域のパートナーと連携し、画期的な商品・サービスの開発・提供と新市場への新たな価値を創出する



基本戦略①

ベストソリューションの提供

〈国内〉

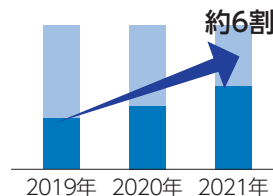
井関グループが取り組む環境保全型スマート農業

スマート農機

田植機8条クラスの2021年売上台数の約6割がGPSを活用した直進アシスト仕様

広いほ場で直進性を維持するには熟練者の経験、技術が必要です。膨大な面積の作業には疲労も伴うため、熟練者の確保、疲労軽減が大きな課題でした。直進アシストを使えば、直進時にハンドル操作は不要となり、これらの課題を解消でき、また、直進作業の自動化により、作業時間が低減され、化石燃料使用量削減にもつながります。

田植機8条クラスの売上台数に占める直進アシスト仕様の割合



田植機 さなえPRJ8

自動抑草ロボット「アイガモロボ」



アイガモロボ

稲作における有機農業では、雑草対策が最大の課題とされ、栽培面積拡大の阻害要因となっています。アイガモロボで除草の手間を低減することで有機米稲栽培の普及拡大を目指します。

【アイガモロボの開発元である有機米デザイン株式会社と関係を強化】

2021年6月 有機米デザイン(株)と業務提携

2022年6月 有機米デザイン(株)へ出資

自治体・企業との連携について

有機農業

×

スマート農業

=

環境保全型スマート農業

秋田県にかほ市での環境保全型スマート農業の取り組み

スマート農業・有機農業栽培をはじめとする環境保全型スマート農業の普及促進に向けた取り組みとして、2022年5月に秋田県にかほ市で5者による連携協定を結びました。

【連携における役割】

- | | |
|------------|--|
| にかほ市 | :にかほ市での環境保全型スマート農業の推進 |
| TDK(株) | :環境保全型スマート農業技術を活用した環境負荷の低い稲作工程の確立 |
| (株)権右衛門 | :ほ場におけるアイガモロボ及び環境保全型スマート農業機器の検証並びに実ほ場の展開 |
| 有機米デザイン(株) | :アイガモロボの開発及び提供 |
| 井関農機(株) | :環境保全型スマート農業機械及び関連技術の提供 |



左から、富安社長、有機米デザイン(株) 山中代表、にかほ市市川市長、(株)権右衛門 須田代表、TDK(株) 石黒会長

取組内容

① 春作業(あぜ塗り・ほ場均平)



実証開始に先立ちあぜ塗り・ほ場均平の作業を行いました。

② 田植え・アイガモロボ



アイガモロボと同時にロボット田植機による省力作業を実施しました。

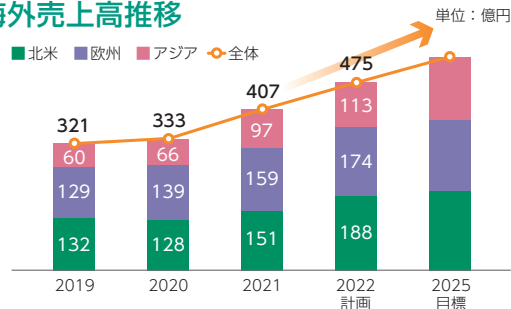
※さなえPRJ8ロボット田植機は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が保有する特許出願技術(特願2018-049297、特願2018-214670)を使用しています。

〈海外〉

海外売上高について

海外事業の核となる北米・欧州では、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に伴う需要増も捉え、売上が急拡大しました。アジアも連結子会社化したタイのIST社や韓国向けの伸びもあり、海外売上高は、中期経営計画を大幅に上回って推移しています。

海外売上高推移



ISEKIドイツ社を連結子会社化

2022年7月にISEKIドイツ社を連結子会社化しました。欧州市場における事業の中で、ドイツはフランスに次ぐ売上を占める重要な地域です。現地代理店であるISEKIドイツ社とは、ビジネスパートナーとして50年以上に及び協業関係のもと、ドイツ及びその周辺市場で、高いサービス力をもって、顧客・ディーラー網を築いてきました。今回の資本提携強化により、欧州市場におけるプレゼンスを更に高めてまいります。



ISEKI-Maschinen GmbH(ISEKIドイツ社)

欧州向け乗用電動モアを限定販売

環境意識が高く電動化の流れが急速に進んでいる欧州向けに乗用電動モアを2022年末より限定販売します。2024年までに量産化を予定しています。

欧州において、井関グループは50年以上のビジネスの歴史を持ち、緑地整備や除雪作業をはじめとした景観整備事業用にトラクタや乗用モアなどの提供を通じて、住みよい清潔なまちづくりに貢献しています。



欧州向け 乗用電動モア

インドTAFE社より低価格小型トラクタをOEM受給

2022年中に、戦略パートナーのインドTAFE社から低価格小型トラクタをOEM受給し、IST社を通じて、まずはタイでの畑作向け販売を開始します。



インドTAFE社製 低価格小型トラクタ

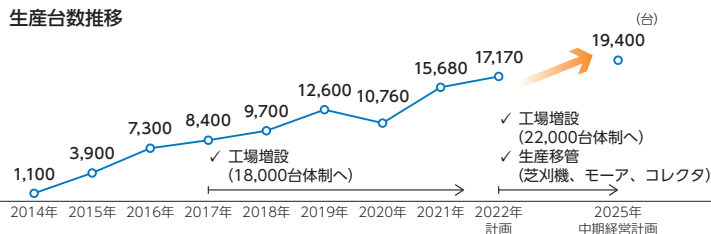
基本戦略②

収益とガバナンス強化による企業価値向上

●最適生産体制

ISEKIインドネシア社の増産体制構築

海外生産子会社であるISEKIインドネシア社は、2014年に北米向けトラクタを生産開始以降、アセアン向け、欧州向け等の機種及び生産台数を拡充しています。中期経営計画では2025年までに年産20,000台体制としていましたが、日本で生産していた芝刈機をインドネシアへ生産移管するため、工場を増設し、年産22,000台体制を構築します。



●ESG(環境)

環境ビジョンを策定

持続可能な社会形成を可能とする環境保全を重要課題のひとつとして位置づけています。

環境ビジョン

井関グループは、「お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供」を通じ、2050年までにカーボンニュートラルで持続可能な社会の実現を目指します。

環境基本方針

井関グループは、持続可能な社会の実現を目指すべく、自然・社会・企業の調和に貢献する環境活動を推進します。

- 1 環境マネジメントシステムの整備と機能的運用
- 2 カーボンニュートラルを実現する事業活動及び製品・サービスの普及推進
- 3 環境関連法規制の順守
- 4 環境教育と環境情報公開

TCFD提言への賛同

井関グループは、情報開示の基本的な考え方を、「情報を適切に開示し、社会的説明責任を果たす」としています。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同し、TCFD提言に沿った情報開示に取り組みます。



オンライン会社説明会のご案内

今回、株主の皆さまに井関グループへの理解をより一層深めていただくことを目的として、オンライン会社説明会を開催しますので、ご案内いたします。

【開催概要】

日 時：2022年11月21日(月) 1回目14:00～15:00 2回目19:00～20:00

※1回目と2回目の内容は同じです。

形 式：Zoomを用いたオンライン形式

登壇者：代表取締役 社長執行役員 富安司郎

内 容：井関グループが目指す姿の実現に向けた取り組みについてご説明、
動画で工場のご案内、アイガモロボやロボット田植機をご紹介します。
また、ご質問やご意見交換をオンラインにて実施いたします。

対象者：2022年6月末現在、当社株式100株以上をご所有の株主さまご本人

募集人数：1回につき限定50名様(合計100名様)



【応募方法】

以下のURLもしくは二次元コードより申込フォームにアクセスいただき、必要事項をご入力ください。

締め切り：2022年9月30日(金)

URL:<https://forms.office.com/r/YJhUWJNm4B>



- ・ご応募多数の場合は抽選とさせていただきます。結果および当日の詳細につきましては、ご応募の際にご登録いただいたメールアドレスにお知らせいたします。
- ・ご応募により取得する個人情報は、本オンライン会社説明会を実施するうえで必要な限りにおいてのみ使用いたします。

当日のご質問、ご意見について

当日のご質問、ご意見等については、ご使用のパソコン・タブレット・スマートフォンなどのデバイスの画面よりテキストをご入力いただく形で行います。

(ご使用されるデバイスにカメラ・マイクは必要ございません。)

オンライン会社説明会に
関するお問い合わせ先

井関農機(株) 総務部 電話 03-5604-7600
受付時間 9:00～17:00 土日祝を除く
メール setumeikai@iseki.co.jp

○会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	1926年(大正15年)8月
資本金	233億4,474万円
従業員数(連結)	5,371名
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設等

○役員

	氏名	役付
取締役	富安 司郎	代表取締役 社長執行役員
	小田 切元	代表取締役 専務執行役員
	縄田 幸夫	取締役 常務執行役員
	深見 雅之	取締役 常務執行役員
	神野 修一	取締役 執行役員
	谷 一哉	取締役 執行役員
	岩崎 淳	取締役
	田中 省二	取締役
	中山 和夫	取締役
監査役	木元 誠剛	常勤監査役
	町田 正人	常勤監査役
	元川 靖英	常勤監査役
	白石 幸人	常勤監査役
	平 真美	監査役

○主要な事業所

① 当社

名称	所在地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
新潟事業所	新潟県三条市
つくばみらい事業所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡
関西事業所(インブル)	滋賀県近江八幡市

② 子会社

名称	所在地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市
株式会社中セキ関東甲信越	茨城県稲敷郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社中セキ関西中部	愛知県安城市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市
株式会社中セキ中四国	広島県東広島市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
ISEKI France S.A.S.	フランス ヴィイドーム県 オービエール市
IST Farm Machinery Co.,Ltd.	タイ パトゥムターニー県
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州 パスルアン県
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区

会社法改正による株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正による「株主総会資料の電子提供制度」が2022年9月1日に施行されたことを受け、2023年3月以降の株主総会（当社では2023年3月下旬開催予定の次回定時株主総会）より、これまで郵送していた株主総会資料を原則当社ウェブサイトに掲載する予定です。株主の皆さまは、当社からご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料の全文を確認いただけます。インターネットの利用が困難な方等で、株主総会資料（インターネット開示事項を除く）の印刷物が必要な場合は、お取引の証券会社または、以下の株主名簿管理人 三井住友信託銀行へ請求手続きをいただくことで書面交付請求が可能です。

※株主総会の基準日を過ぎて手続が完了しなかった場合は、書面交付はその次の株主総会から適用されます。

2023年3月定時株主総会に関する書面交付請求スケジュール

2022年9月1日～2022年12月末日……………株主さまにて書面交付請求
2023年3月中旬……………株主さまへ株主総会資料を書面でお届け

株主総会資料の電子提供に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行部
0120-533-600

受付時間 9:00～17:00
(土・日・休日を除く)



ぜひQ&Aもご利用ください。
<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency>

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



井関グループは、

環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。

「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。

